

◆ 交付申請の撤回、事業実施計画の中止、申請事業主に係る変更が生じた場合

「新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る雇用環境整備促進奨励金」の提出書類

セルフチェックリスト

事業主名	
提出者名	
交付申請日	

(1) 撤回の場合

No.	名称	注意事項	提出
【共通】			
1	申請撤回届（様式第5号）	撤回届提出期限（申請の手引きp.7参照）までに申請を取り下げる場合に提出。 事業主の所在地は印鑑証明書と同じ表記で記入し、同じ代表者印を押印してください。	<input type="checkbox"/>

(2) 中止する場合

No.	名称	注意事項	提出
【共通】			
1	中止承認申請書（様式第9号）	撤回届提出期限の翌日以降に事業を中止する場合に提出（一部又は全部中止）。 事業主の所在地は印鑑証明書と同じ表記で記入し、同じ代表者印を押印してください。	<input type="checkbox"/>

(3) 変更が生じた場合

No.	名称	注意事項	提出
【法人・個人共通】			
1	申請事業主に係る事項の変更報告書（様式第8号）	変更後の印鑑証明書と同じ表記で記入し、同じ代表者印を押印してください。	<input type="checkbox"/>
2	支払金口座振替依頼書（財団指定様式）	口座に変更がない場合も、提出が必要。※実績報告後の場合のみ	<input type="checkbox"/>
3	振込口座の通帳又はキャッシュカード等口座名義人（カタカナ）が記載されているものの写し	振込口座に変更がある場合のみ添付。※実績報告後の場合のみ	<input type="checkbox"/>
【法人】			
1	履歴事項全部証明書（原本）	発行日から3か月以内のもの。 名称・所在地・代表者氏名が変更になった場合 履歴事項全部証明書で変更履歴が確認できない場合は、前所在地を管轄する法務局が発行する閉鎖事項全部証明書（原本）を提出。	<input type="checkbox"/>
2	印鑑証明書（原本）	発行日から3か月以内のもの。 名称、所在地、代表者氏名及び代表者印が変更になった場合。	<input type="checkbox"/>
【個人】			
1	個人事業の開業・廃業等届出書の写し（変更）	事業地の名称、所在地が変更になった場合。	<input type="checkbox"/>
2	印鑑証明書（原本）	発行日から3か月以内のもの。 氏名、居住地及び実印が変更になった場合。 ※代表者の氏名及び居住地が変更になった場合は、変更履歴が分かる証明書も添付してください。	<input type="checkbox"/>
【個人から法人になった場合（法人成り）】			
1	個人事業の開業・廃業等届出書の写し（廃業）		<input type="checkbox"/>
2	法人設立届の写し	事業年度が記載されていること。	<input type="checkbox"/>
3	印鑑証明書（原本）	発行日から3か月以内のもの。 法務局で証明された法人としてのもの。	<input type="checkbox"/>
4	履歴事項全部証明書（原本）	発行日から3か月以内のもの。	<input type="checkbox"/>

(4) 共通

【控えに受理印を押印されたものを希望する場合のみ】			
1	各様式の控え（1枚のみ）	控えの返送は各様式1枚のみです。	<input type="checkbox"/>
2	返信用封筒（切手貼付）	返信先は事業主となります（提出代行者には返信できません）。	<input type="checkbox"/>